



広報 かどま

THE CITY OF KADOMA

平成28年
(2016)

4

No. 1175

月号
(毎月1日発行)

- カドマイスター2016認定企業決定 3
- 門真れんこん「おやつレシピ」 7
- 市役所グループ別直通電話番号一覧 8
- 門真市スポーツ・レクリエーション大会競技部門 9
- 公民館 春のサークル生募集 10

門真市役所 / 〒571-8585 門真市中町1番1号 ☎06(6902)1231 ☎072(885)1231
 編集と発行 / 総合政策部秘書広報課 ホームページ <http://www.city.kadoma.osaka.jp/>
 配布に関する問い合わせ ☎0120(934)571

人口12万5258人 (男6万1873人、女6万3385人) 世帯数6万1228世帯
 転入357人 転出370人 出生80人 死亡116人
 (28年3月1日現在 転入・出などは28年2月中の数字)



地域の魅力を高め
「住みたい」「住み続けたい」「まちへ」

28年度施政方針

輝かしい門真の未来へ

2月29日、28年市議会第1回定例会が開会し、28年度の施政方針が発表されました。園部一成市長は演説の中で、「28年度は『輝かしい門真の未来に向けたまちづくりを可能にする好循環』へとつながる仕掛けを完成させる年である」とし、「オンラインワンの持続可能なまちづくり」を一層推進し、市民の皆さんに「幸福」と「人・まちが元氣」を真に体感してもらえる都市の実現を図る」と決意を述べました。

重要施策への積極的な投資

市長就任以降、危機的状況にあった財政状況にあっては「財政の再建」「市政の再生」のため、行政改革を途絶える事なく徹底的に断行してまいりました。

好循環するまちづくりの仕掛けを完成

サイクルののった進行管理と見直しの中で、「子ども」女性「コンパクトシティ」のキーワード施策や幸福度指標といった新たな考え方により補完しながら、計画の実現に向けて取り組んでまいりました。

行政改革の成果により、一時、早期健全化団体に転落必至であった連結実質赤字比率の解消を実現するなど、財政再建を着実に進めつつ、「持続可能な自律発展都市」の実現のため、「選択と集中」を基本的視点に据えながら、長期的に見て本市にとって必要な施策に積極的な投資も行ってまいりました。

人口減少・超高齢化社会への迅速な対応が強く迫られており、人口密度が全国有数の「過密」のまちから「ゆとり」あるまちへ転換する好機ととらえ、昨年10月には「門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、幸せを実感できる「住みたい」「住み続けたい」まちの実現のために、本市の特性に応じた重要な項目を整理し、推進する体制を整えたところであります。

市民主体のまちづくり

市役所単独の力のみでは、市民の皆様が抱えている課題を全て把握し、解決することには限界があります。

その限界を突破するためには、市民、市議会、市役所が「協働」

して課題解決に取り組むことが求められており、新たな発想・創意工夫を凝らして取り組んでいくことが重要であると考えております。

「協働」の核心のひとつである、「地域会議」が今まさに花を開こうとしております。

これは、行政の手が行き届かなかった、また、対応が困難であった地域それぞれの課題等を市民が自ら整理し、問題解決を図る新たな施策であります。

中学校区を単位とする「地域会議」の設立を早期かつ確実に実現させ、本市の秘めたる力である「市民力」「地域力」を限

出産・子育て
しやすい
まちへ



取り組んでまいりました都市基盤の整備やまちの更新に係る投資を確実に結び付け、「輝かしい門真の未来に向けたまちづくりを可能にする好循環」へとつながる仕掛けを完成させる年であると考えております。

本市を取り巻く状況が刻一刻と変化中、市民の皆様への安全、安心及び尊厳を守るまちをめざすため、協働の輪を広げつつ、「門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を具現化しながら、地域の魅力を高め、門真への移住・定住の促進、若い世代における出産・子育ての希望の実現に向けた取組を進め、バランスのとれた年齢構成を図ることに、オンラインワンの持続可能なまちづくりを一層推進し、市民の皆様が「幸福」と「人・まちが元氣」であることを真に体感していただける都市の実現を図ってまいります。

りなく引き出し、これまで以上に身近な、実感できる行政をめざして「公民協働」を推進してまいります。

市民と行政の絆をより確かなものとし、市民一人ひとりが主役となり、それぞれが持つ力をいかに発揮し、力を合わせることが、本市に愛着と誇りを持ち、「住みたい」「住み続けたい」と幸せを実感できる「人・まち」元氣「体感都市門真」の実現、持続可能な自律発展都市の形成の実現につながるものであり、引き続き、市政運営に全力で取り組んでまいります。